

# 新NISA元年、学びも貯蓄型から投資型へ。

小野田 哲弥 \*1

Email: onoda@mi.sanno.ac.jp

\*1: 産業能率大学 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科

◎Key Words 金融リテラシー, 新NISA, 貯蓄から投資へ

## 1. はじめに

2024年2月22日, 日経平均株価の終値が3万9,098円をつけ, 1989年12月29日の大納会に記録した3万8,915円の最高値を更新した。更新に35年近くを要したことが象徴するように, 日本経済の長期的な低迷は「失われた30年」と言われる。世界時価総額TOP10の変化(表1)から一目瞭然な通り, 1989年には10分の7を占めていた日本企業のプレゼンスは影を潜め, 現在ではTOP50(39位)にトヨタ自動車1社がランクインするのみである。

表1 世界時価総額TOP10の変化(単位:億ドル)

順位	1989年	2024年
1	日本電信電話 1,638	Apple 28,860
2	日本興業銀行 715	Microsoft 27,848
3	住友銀行 695	Saudi Aramco 21,856
4	富士銀行 670	Alphabet 17,589
5	第一勧業銀行 660	Amazon.com 15,408
6	IBM 646	NVIDIA 12,906
7	三菱銀行 592	Meta Platforms 9,217
8	Exxon Mobil 549	Berkshire Hathaway 8,009
9	東京電力 544	Tesla 7,644
10	Royal Dutch Shell 543	Eli Lilly & Co. 5,943

1989年は12月31日現在<sup>(1)</sup> 2024年は1月9日現在<sup>(2)</sup>

表1では企業の入れ替わり以外に注目すべき点がある。それは時価総額の絶対値だ。1989年1位の日本電信電話(NTT)の1,638億ドルと, 本年1位Appleの2兆8,860億ドルとの間には実に17.6倍以上の開きがある。日米株価のインデックス指標もそれと連動しており, NYダウ平均が1989年12月29日の2,753ドルから2024年1月9日の37,525ドルにかけて13.6倍となったのに対し, 日経平均株価は上述の通り, ようやく35年前の水準を回復したばかりである。このように米国をはじめとする世界経済の成長の中で, 日本経済の停滞感が際立っている。

人口減の成熟社会に突入した日本社会は食欲に成長を追い求めるべきではないとの意見もあろう。しかしながら, 娯楽・趣味・家族との時間といった幸福感を支える諸活動に少なからぬ資金が必要なことは論を待たない。一定の持続的成長なくしては「人生100年時代<sup>(3)</sup>」と言われる長寿社会において最低限の社会保障を享受することすら不可能である。日本に暮らし, さらに教育に携わる者の一人として, 早期に若者の意識改革を行うことが責務だと痛感している。この危機感が, 本稿に記述する教育実践を行うに至った動機である。

## 2. 原因究明と仮説検証

日本経済低迷の原因を, 国策の失敗やイノベーションを起こせない国内企業に求めたところで, 早期に状況を好転させることは難しい。かような責任転嫁ではなく, 自身を含む国民のマインドや行動にもその一端はなかったのか, 懐疑的な目で文献調査と社会調査を実施した。

### 2.1 文献調査

図1は日本銀行(2023)<sup>(4)</sup>の資料に基づいて, 日本と米国の家計における金融資産の構成比を比較したグラフである。両国で「保険・年金・定型保証」が占める率に大きな違いはない一方で, 明らかな対照性が目を引く。「債務証券」「投資信託」「株式等」をまとめて「証券・株式等」とすると, 米国のそれが56.2%に上るのに対し, 日本は16.7%に留まる。逆に日本では54.2%と構成比の過半数を占める「現金・預金」が, 米国はわずか12.6%に過ぎない。このまるで正反対の金融資産構成, すなわち「金融資産運用」の有無こそが, 米国経済をさらなる発展へと誘い, 日本経済を停滞へと貶めている一因だと考えられる。

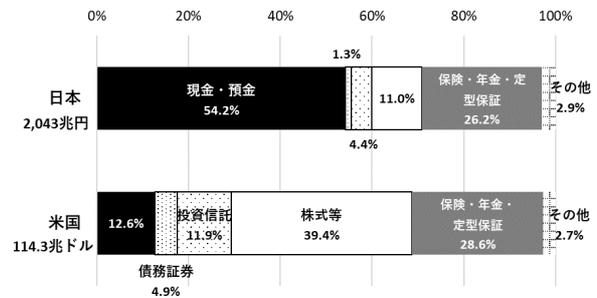


図1 家計の金融資産構成の日米比較

そもそも資本主義では「将来の利益追求のため, 現在の貯蓄と収益の投資・再投資を行う」ことが大原則である<sup>(5)</sup>。企業・個人を主体とするミクロ経済のうち, 民間企業では国籍に関係なく, この行動原則は自明なものとして取り入れられている。しかしながら個人単位では温度差が見られる。米国ではこの思想が個人にまで浸透しているのに対し, 日本では不十分な状況であることが図1から読み取れる。確かにバブル経済崩壊前であれば, 日本の金利は1年の定期預金で年率6.0%を超えており, 金融機関にお金を預けておくだけで, 複利計算で12年間あれば預貯金を2倍にすることが可能であった<sup>(6)</sup>。しかし現在はいわゆる「ゼロ金利」に加え, 物価高騰によりインフレ時代に突入したとも言われている<sup>(7)</sup>。インフレ下では1万円で購入

えていた商品が1年後には1万円で買えなくなる。つまり、単に預貯金していただければ資産価値は実質的に目減りする。

このような状況下を客観視すれば、「現金・預金」のみの方がかえって高リスクと思われるが、「元本割れ」を恐れるがあまり、低リスクの金融商品であっても二の足を踏んでいる国民が多い。この傾向は学生にも当てはまり、三菱UFJフィナンシャル・グループが2020年8月に18歳以上の大学生、大学院生、専門・専修学校生3,702名に実施した意向調査<sup>8)</sup>によると、「投資」のイメージの第1位は男女ともに「リスク」で7割を超え、2位は男子学生が「儲かる」(48.9%)、女性学生が「お金持ちがするもの」(50.1%)、3位は男女とも「損失」(47%強)であった。

## 2.2 独自社会調査の実施

前節で述べた過剰な拒絶反応もある中、投資に対する正しい理解を促し、国際水準の資産形成を支援すべく2014年1月にスタートしたのがNISA(ニーサ: Nippon Individual Saving Account)こと「少額投資非課税制度」である<sup>9)</sup>。そして2024年1月に、非課税期間の恒久化、年間投資枠の拡大、非課税保有限度額の再利用などの大幅拡充がなされ、「新NISA」と呼ばれ注目を集めている。

新NISAスタート後の最新状況を捕捉するとともに、後述の仮説群を検証すべく、20歳以上69歳未満の全国1万人(最新人口推計<sup>10)</sup>に基づき、都道府県・性別・年代を人口比で割付)に対し、2024年6月14日から18日にかけてインターネット調査会社に回収を委託するアンケート調査を実施した。それらの仮説とは、新NISAスタート後も「預貯金」が主流ではないかという仮説、旧来型の教科学習以上に金融リテラシーに対するニーズが高まっているのではないかとする仮説などである。実施した質問のうち5問を、性別(Mが男性、Fが女性)・年代別にクロス集計し表2に掲載した。

表2 資産運用と金融リテラシー教育に関する調査結果

No.	質問	性別	20代	30代	40代	50代	60代
1	NISAをきっかけに資産運用を本格的に始めた	M	44.5	43.5	31.9	23.5	18.8
		F	31.1	31.9	24.2	22.3	18.7
2	金融資産の大半は預貯金で、運用はしていない	M	41.1	39.2	44.7	50.2	55.0
		F	53.9	58.7	60.8	65.9	66.1
3	高校で学んだ知識が今の生活に役立っている	M	44.8	38.3	39.6	43.0	47.4
		F	41.4	33.8	34.5	39.6	47.4
4	受験勉強は知識よりもその経験に意義がある	M	56.0	52.0	55.9	56.1	58.7
		F	57.4	59.3	61.5	67.2	68.9
5	義務教育で金融リテラシーを学びたかった	M	63.0	65.4	65.5	60.5	63.8
		F	65.6	68.1	71.8	72.0	73.2

肯定率(単位:%)

問1(全体での肯定率は28.4%)に関しては、男性の20代・30代で40%を超え、NISAが資産運用の大きなきっかけとなっていることが検証できた。とはいえ、つづく問2(同53.9%)では仮説通り、今なお預貯金中心派が過半

数を占め、特に女性においてその傾向が強いことも判明した。問3(同40.9%)は全層で50%を下回っていたが、対照的に問4(同59.5%)では50%を上回っていた。この結果から、受験勉強はそこで得た知識が必ずしもその後の生活に役立つとは言えないが、目標に向かって計画的に努力するといった人生経験上の付加価値があると評価されている。そして問5(同67.0%)では想定以上に高い肯定率が示された。すなわち「お金に関する知識」を早い段階かつ国民悉皆で学んだ方がよいとする意見は普遍的に多数派であった。問2において資産運用を経験していないと回答した女性層ほどその値が高いことに、次章で述べる教育実践への自信を深めることができた。

## 3. ゼミにおける教育実践

上記背景の下、筆者が近年ゼミにおいて実践している取り組みを二つ紹介する。なお前者は4年生、後者は2年生を対象としており、各学年の学生人数は年度によって多少の増減はあるものの約20名である。

### 3.1 日経STOCKリーグへの参加

一つ目の教育実践は、国内最大級の金融・経済学習コンテンツ「日経STOCKリーグ<sup>11)</sup>」の活用だ。日本経済新聞社主催、野村ホールディングス特別協賛によって運営される当該コンテストは、2000年という早期に開始され、本年2024年で第25回目を数える。対象はまさしく義務教育学齢の中学生を含む、中・高・大・専門学生であり、SDGsといった社会的課題に即したテーマを設定し、その課題解決を担う企業を支援すべく10~20社の個別銘柄によって構成される独自ファンド(投資信託商品)の提案をA4用紙30ページ以内のレポートにまとめ受賞を競う教育プログラムである。

参加特典としては、各個人が『日経電子版』や野村グループ提供の学習ガイドブック『STOCK FANTASY』を無料購読できるほか、チーム単位(3~5名厳守)で「バーチャル投資システム」を通して、国内上場企業および日経Asia300に選定されているアジアの有力上場企業群に対し、仮想資金500万円を使って実際の株価と連動した株式運用体験ができる。年々規模が拡大しており、直近第24回(2023年度)の参加校およびチーム数は、中学校が52校460チーム、高等学校が150校991チーム、大学が135大学647チーム、専門学校等が5校20チームの計342校2,118チームであり、総勢8,445名が参加した。

筆者の専門は社会調査であり金融については十分な知識を有していないため、活動は学生とともに学びながら進める必要があった。そこで、参加初年度となる2023年度は、公式サイトに掲載されている過去の受賞レポートに対する「先行研究レビュー」に力を注いだ。2年目となる2024年度はその本数を減らす反面、初年度には十分に活用しきれなかった「バーチャル投資システム」の利用を促しているところである。

前者「先行研究レビュー」の一覧が表3であるが、この活動の一番の意義は、直接的な目的である研究の進め方の理解以上に、他チームの学生が書いたレポートに触れる体験だったと振り返っている。中学生・高校生部門のレポートにはテーマ選定の斬新性があり、大学・専門学校部門のレポートには、経済学や金融工学を専攻する学生の高度な分析も含まれる。自分たちよりも下の世代の柔軟

な発想力と、同世代の先進的な活動に触発され、積極的な参画態度を醸成する機会となっている。

表3 先行レビューを行った受賞レポートの一覧

年度	No.	「レポートタイトル」(所属)
2023	1	「空飛ぶクルマが未来を飛ぶ」 (東京都国立 筑波大学付属駒場中学校)
	2	「超☆腸活投資」 (神奈川県私立 洗足学園中学校)
	3	「Five Senses Company ～色のある世界を取り戻せ～」(東京都私立 富士見中学校)
	4	「Let the New wind Blow ～エネルギーに新たな風を起こせ～」(青森県立 青森高等学校)
	5	「メンズメイク LESSON」 (神奈川県私立 武相高等学校)
	6	「未病 ～No Sickness in the Future～」 (神奈川県立 相模原中等教育学校)
	7	「SMART MEDICAL ～求められる医療現場の創造的破壊～」(法政大学人間環境学部)
	8	「Beyond Borders - 地域からの挑戦 -」 (同志社大学経済学部)
	9	「STOCK DUNK -インバウンドを獲れ-」 (京都大学経済学部・理学部・工学部)
	10	「BIAS as VIRUS」 (同志社大学経済学部)
	11	「Meta Commons Society」 (同志社大学経済学部)
	12	「#Follow_Me ～Google Trends×AIで導くアフターコロナの社会を作る有望企業～」 (岩崎学園情報科学専門学校)
2024	1	「Meat the Future MEATing ～代替肉で世界を救う～」(長野県私立 松本秀峰中等教育学校)
	2	「オタクは世界を救う!!」 (兵庫県神戸市立本多聞中学校)
	3	「Reunion with Companion ～「シェア」と「ケア」でつながり直す～」 (東京都私立 渋谷学園渋谷高等学校)
	4	「GOOD BLACK COMPANY」 (立教大学経済学部)

後者の「バーチャル投資システム利用」も様々な効果を生んでいる。全チームに共通するのは、それまでは身近に感じられていなかった経済事象が自分事として感じられてきている点である。たとえば今夏にはパリ五輪開催を控えるが、その関連銘柄のチャートを通じてオリンピックの影響力を確認でき、不祥事のニュースに伴って株価が急落する企業事例などを目の当たりにできている。またチームによってはあえて投機的な売買を行うことも許容している。実際の株式市場は性善説が支配する安全な場ではなく、相場操縦や「祭り」のような現象も日常茶飯事である。バーチャル投資システムのサイト内で参加チームの資産ランキングを確認することができるが、500万円を数億円に増やしているチームもあれば、資産を数分の一にまで減少させているチームも存在する。自らの懐を痛めることなく、株式市場の功罪両面に触れることのできる貴重な経験となっている。

### 3.2 業界・企業研究の発展形

二つ目の事例は、就職活動への視野拡大をねらった業界・企業研究であり、この実践は筆者のこれまでの教育・

研究活動の延長線上に位置づけられる。ゼミ生を6チームに分け、小野田ほか(2023)<sup>(12)</sup>で構築した12業界からなる独自データベースの中から、各チームが1業界ずつ担当し、将来伸びそうな企業を「株を買うならこの企業」と題してプレゼンテーションを行う内容である。

2022年度は各業界1企業に絞って調査研究を行った。いわゆる「ファンダメンタル分析」として業界・企業の深掘りがなされたが、筆者自身、株に関する知識が不十分な段階であったため、具体的な数値目標設定までは至らなかった。2023年度はその反省から、「テクニカル分析」を強化し、株価がここまで下がったら買う「購入目標」と、ここまで上がったなら売る「売却目標」、そして想定外の下落が続いた場合に損失を抑えるために見切りをつける「損切ライン」の設定を義務づけた。さらに小野田(2007)<sup>(13)</sup>の製品ライフサイクルマネジメントの発想を株式市場に応用し、東京証券取引所の「プライム」(P)、「スタンダード」(S)、「グロース」(G)の各市場から1企業ずつ選択し、1チーム3企業ずつ、当該市場の特性を踏まえた分析を期待した。表4が2年間の対象企業とプレゼン当時と現在の株価の比較である。

表4 選出企業一覧と実際の株価(単位:円/1株)

年度	業界	市場	企業名	当時	現在	損益率	
2022	情報通信	G	グローバルセキュリティアキスパート	4,080	5,940	+45.6	
			生活用品	P	I-ne	2,921	1,724
	素材	P	日本製鉄	2,226	3,401	+52.8	
			流通	S	イワ九州	2,377	2,740
	娯楽	P	ソリオ	1,480	2,958	+99.9	
			食品	P	キッコーマン	1,432	1,864
	2023	情報通信	P	ANYCOLOR	3,295	2,759	-16.3
				S	バス	169	149
		素材	P	カバー	2,726	2,005	-26.4
				大和工業	7,369	7,826	+6.2
S		S	モリ工業	4,215	5,320	+26.2	
			GreenEnergy	791	2,095	+164.9	
人材		P	リクルート	5,919	8,607	+45.4	
			S	ツナググループ	870	670	-23.0
G		G	オープンワーク	825	620	-24.8	
			娯楽	P	LINEヤフー	478	389
S	S	東映アニメーション	3,958	2,492	-37.0		
		G	ブシロード	469	385	-17.9	
流通	P	アシックス	1,215	2,461	+102.6		
		S	ヨネックス	1,331	1,953	+46.7	
G	G	ダブルユー	2,338	2,345	+0.3		
		公共	P	JP HD	449	547	+21.8
S	S	グローバルキッズ	631	680	+7.8		
		G	AIAIグループ	913	1,083	+18.6	

プレゼン当時とは2022年12月19日および2023年12月20日現在とは2024年6月28日取引終了時点 端数は四捨五入 企業名変更や株式分割については現在の名称および株価に準拠

損益率の平均値は、2022年度が+33.8%、2023年度が+14.7%である。それぞれの期日の日経平均株価の終値は、2022年12月19日が26,235.25円、2023年12月20日が33,675.94円、2024年6月28日が39,583.08円のため、同様に損益率を算出すると、2022年度が+50.9%、2023年度が+17.5%となる。すなわち、一見ゼミ生の銘柄選択が優

良のように受け取られるが、実際にはインデックス指標である日経平均株価の利回りの方がそれを上回っている。だが仮に、通常の売買単位の100株ずつ表4の銘柄を「当時」に購入し、「現在」で売却した場合、2022年度は41万1,100円の利益が、2023年度は44万2,500円の利益がそれぞれ見込める。NISAを用いず2割を税金で引かれても30万円以上の利益が手元に残る計算であり、「現金・預金」として放置することがいかに機会損失であるかが理解できよう。

ただし2022年から2024年にかけては、新NISAブームと円安によって、国内外から東京市場に資金が流入した時期と重なる。今回の表面的な成功に浮かれることなく、学びとしての本質を重視し、今後も同活動を発展させていきたい。その意味では、個々の業界・企業分析からも数多くの収穫が得られたことを付け加えておく。紙幅の制約から一例として2022年度の「日本製鉄」を取り上げると、まずプレゼンを通して、官営八幡製鉄所がその前身であることを知って『日本史』の知識とつながり感動を覚えた学生が少なくなかった。そしてプレゼンから約1年を経た2023年度末にUSスチール買収合意が報じられた<sup>(14)</sup>。プレゼンを行った学生からは、先行して同社に注目できたことから自負が芽生え、さらに関連する本年のアメリカ大統領選挙へも関心が向かったと聞いている。

#### 4. おわりに

我が国は諸外国に比べ、一般的に国民の金融リテラシーが未成熟である点が課題とされ、筆者の調査結果からも多くの国民が教育への導入を訴えている。その課題に対し、教育現場が十分に向き合えたかと言えば答えは否であろう。唯一絶対の正解が存在せずリスクも伴うことから、むしろ「投資」はタブー視されてきたといっても過言ではない。だが、2024年の新NISAの登場がその風向きを変えつつある。

新NISAの投資先として現在有力なのは、個別銘柄よりも低額から積み立てが可能な「オルカン」と称される「全世界株式」(オール・カントリー)や、米国有力企業の「S&P500」といった投資信託であり、海外への資金流出を懸念する声もあるが<sup>(15)</sup>、1年の利回りが40%前後のそれらへの積み立てを通じて、「利益の再投資」を原理原則とする世界経済の発展の中で、いかに自らが取り残されているのかを自覚することが第一歩である。そして実際に資産が増えれば将来的な不安が払拭されるだけでなく、短期的にも消費意欲が喚起され、日本経済の再活性化に各人が貢献することも可能となるだろう。

幸い、日経STOCKリーグの参加資格は国内の中学・高校・大学・専門学校にあまねく開かれている。仮にレポート提出まで行き着かなかつたとしても、「バーチャル投資システム」をゲーム感覚で体験するだけでも貴重な学びにつながる。本稿で紹介した日経STOCKリーグ受賞レポートの輪読や、自分なりの根拠をもって「株を買うならこの企業」のプレゼンテーションを行う場を『総合的な探究の時間』などで展開するのも有効であろう。

筆者がゼミを中心に「資産運用」についての活動を始めてからまだ日が浅いが、ゼミ生においてストップ高やストップ安の背景を探り、企業にまつわる良いニュースや悪いニュースが流れた際には、株価への影響を確認す

ることが定着してきている。これまではスポーツや芸能関係の話題が中心だった学生の会話に、明らかに政治経済関係の話題が増えてきている。新NISAを機に知識をインプットする“貯蓄”型の学びスタイルに加え、自ら探究してアクションを起こし、失敗をも成長につなげる“投資”型の学びが普及していけば、必ずや「失われた30年」を乗り越えることができるに違いないと確信している。

#### 参考文献

- (1) 東京新聞 (2023)「トップ10に7社→最高で39位…日本経済「失われた30年」は時価総額の世界ランキングでもはつきり」、2023年5月26日、<https://www.tokyo-np.co.jp/article/252608>.
- (2) 高橋史弥 (2024)「2024年世界時価総額ランキング。グローバルのトップ企業と日本勢の差はどれくらい?」、STARTUPS JOURNAL, 2024年2月21日、<https://journal.startup-db.com/articles/journal-startup-db-com-articles-marketcap-global-2024>.
- (3) リンダ・グラットン, アンドリュー・スコット著, 池村千秋訳 (2016)『LIFE SHIFT-100年時代の人生戦略』東洋経済新報社.
- (4) 日本銀行調査統計局 (2023)「資金循環の日米欧比較」, 2023年8月25日公開、<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjihq.pdf>.
- (5) ユルゲン・コッカ著, 山井敏章訳 (2018)『資本主義の歴史-起源・拡大・現在-』人文書院.
- (6) 野村アセットマネジメント (2024)「資産運用スタート編なぜ今、資産運用が必要なの? 1.金利の推移、お金を育てる研究所」, [https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/why\\_invest/01\\_interest\\_Rates.html](https://www.nomura-am.co.jp/sodateru/start/why_invest/01_interest_Rates.html).
- (7) スティーヴン・D・キング著, 千葉敏生訳 (2024)「デフレしか念頭のない世界に、インフレが帰ってきた」, ダイヤモンド・オンライン, 2024年3月4日、<https://diamond.jp/articles/-/339706>.
- (8) 三菱UFJフィナンシャル・グループ (2021)「学生の投資に対する意向調査 -過去調査を元にした企業勤務者との比較-」, MUFG 資産形成研究所調査レポート, 2021年4月公開、[https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu\\_literacy\\_13.pdf](https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_13.pdf).
- (9) 金融庁『NISAを知る』, <https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/know/index.html>.
- (10) 総務省統計局(2024)「人口推計(2023年(令和5年)10月1日現在) - 全国:年齢(各歳),男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級),男女別人口-」, 2024年4月12日公表、<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>.
- (11) 野村ホールディングス, 日本経済新聞社『日経STOCKリーグ -中・高・大学生のための金融・経済学習コンテンツ-』, man@bow, <https://manabow.com/sl/>.
- (12) 小野田哲弥・柴田明彦・矢部則之・安倍麻樹子・田中慎太郎 (2023)「マス・コラボレーションによるデータドリブな業界研究」『コンピュータ&エデュケーション』Vol.54, pp.60-65.
- (13) 小野田哲弥 (2007)「テレビ番組ライフサイクルを考慮した情報バラエティ番組の戦略的編成手法」『KEIO SFC JOURNAL』Vol.6 No.1, pp.78-102.
- (14) 日本経済新聞 (2023)「日本製鉄, USスチールを買収 2兆円の日米大型再編」, 2023年12月18日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC0550Z0V01C23A200000/>.
- (15) 日本経済新聞 (2024)「家計の「円売り」はや前年超え -新NISAで海外投資増 1~5月5.6兆円, 続く円安圧力-」, 2024年6月18日、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO81454110X10C24A6EP0000/>.